

新たな価値創造への飽くなき挑戦

2018年 9月

住友商事株式会社
(証券コード：8053)

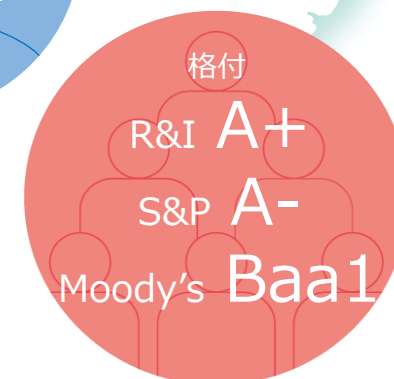
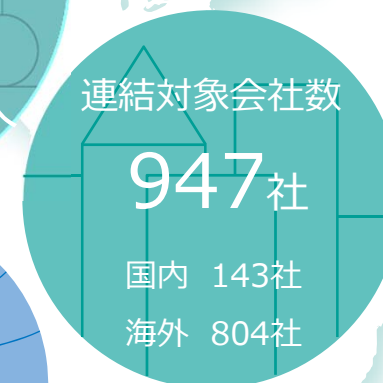
将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

- 1. 住友商事について**
- 2. 業績推移**
- 3. 「中期経営計画2020」**
- 4. 配当方針**

住友商事について

(2018年3月31日現在)



※1 国際会計基準（IFRS）に基づく親会社の所有者に帰属する持分。

※2 世界の発展を牽引するグローバルカンパニーの1社として、米フォーチュン誌の選出するFortune Global 500に23年間選出されています。

目指すべき企業像

私たちは、常に変化を先取りして
新たな価値を創造し、広く社会に貢献する
グローバルな企業グループを目指します。

経営理念

企業使命

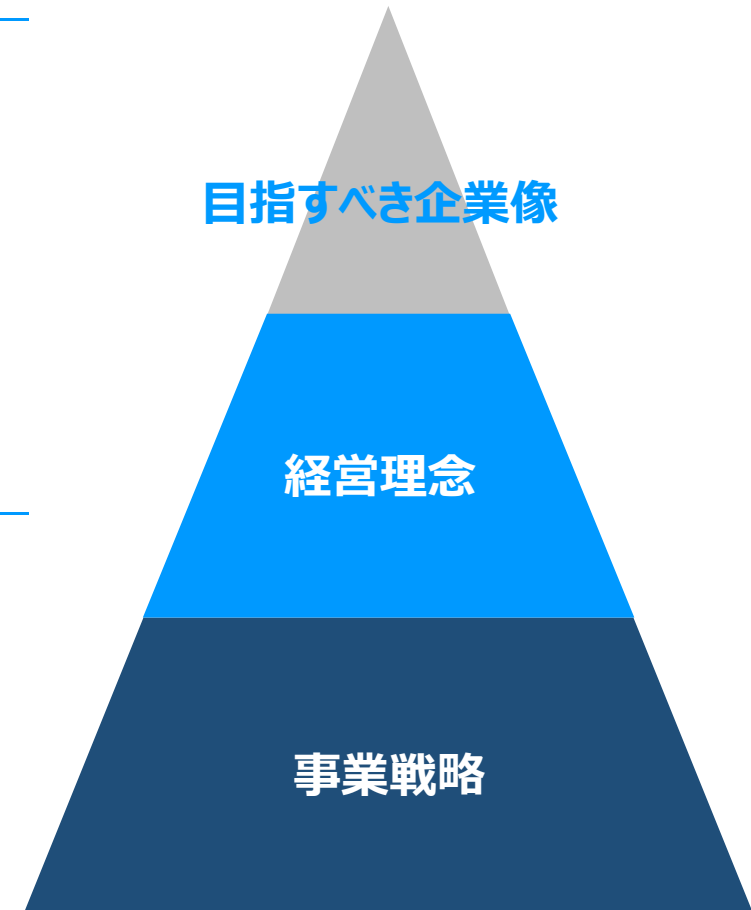
健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する。

経営姿勢

人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする。

企業文化

活力に溢れ、革新を生み出す企業風土を醸成する。

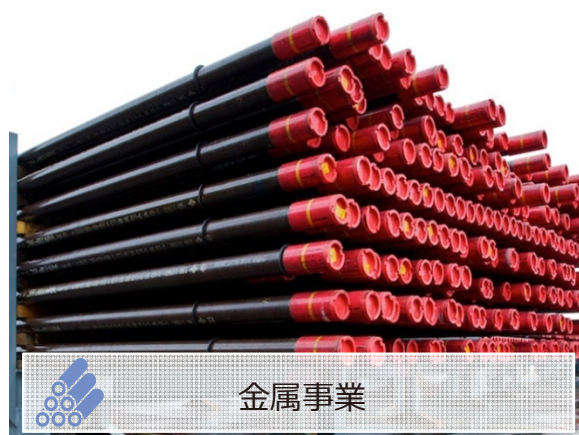


これからの社会課題に向き合う**新たな価値創造**へ



社会とともに持続的に成長するための 「6つのマテリアリティ（重要課題）」を特定





金属事業



輸送機・建機事業



インフラ事業

住友商事グループは6つの事業部門と国内・海外の地域組織が連携し、グローバルに幅広い産業分野で事業活動を展開しています。強固なビジネス基盤と多様で高度な機能を戦略的・有機的に統合することで、変化を先取りし、既存の枠組みを越えて社会課題を解決し、新たな価値を創造していきます。



メディア・ICT事業

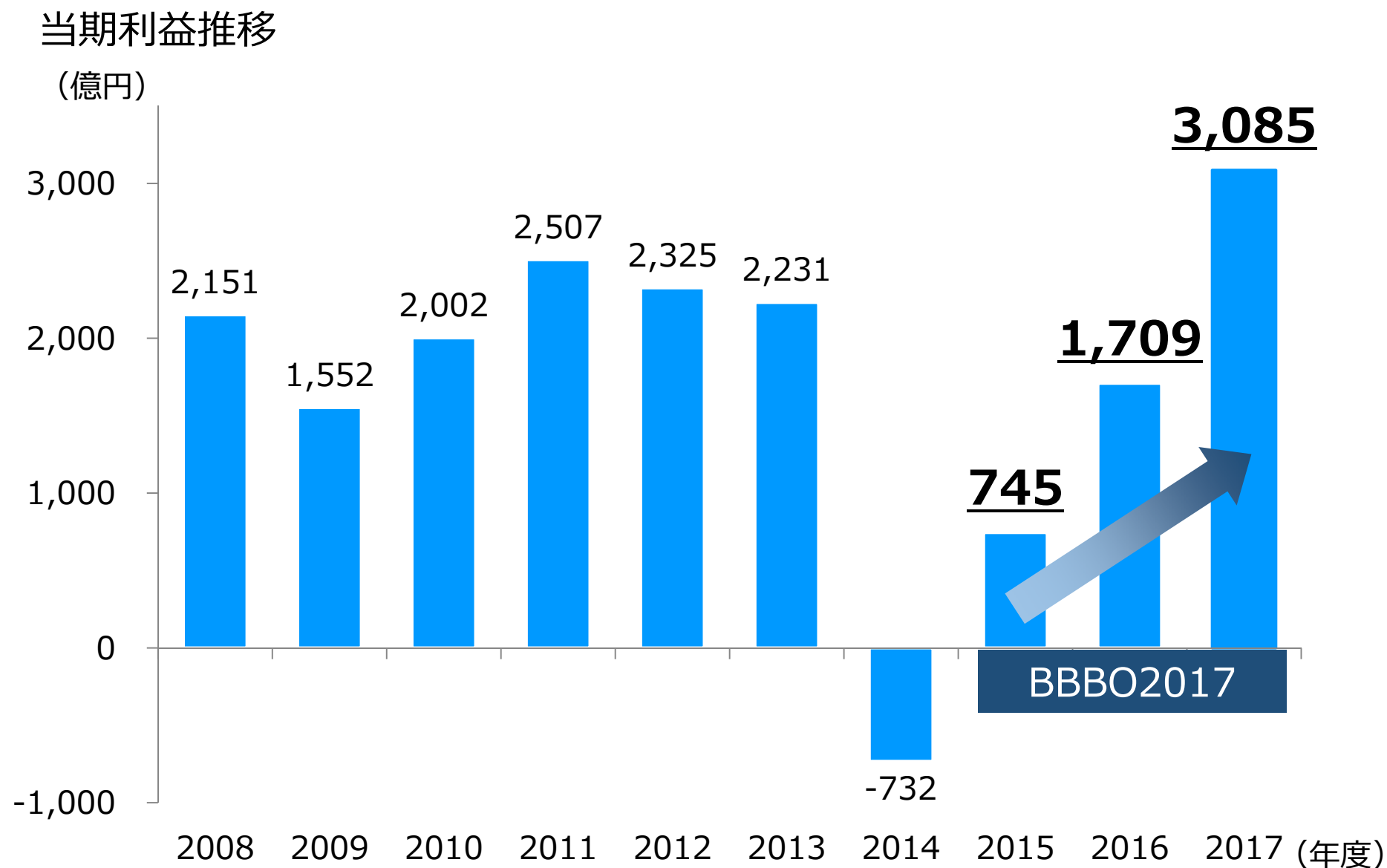


生活・不動産事業



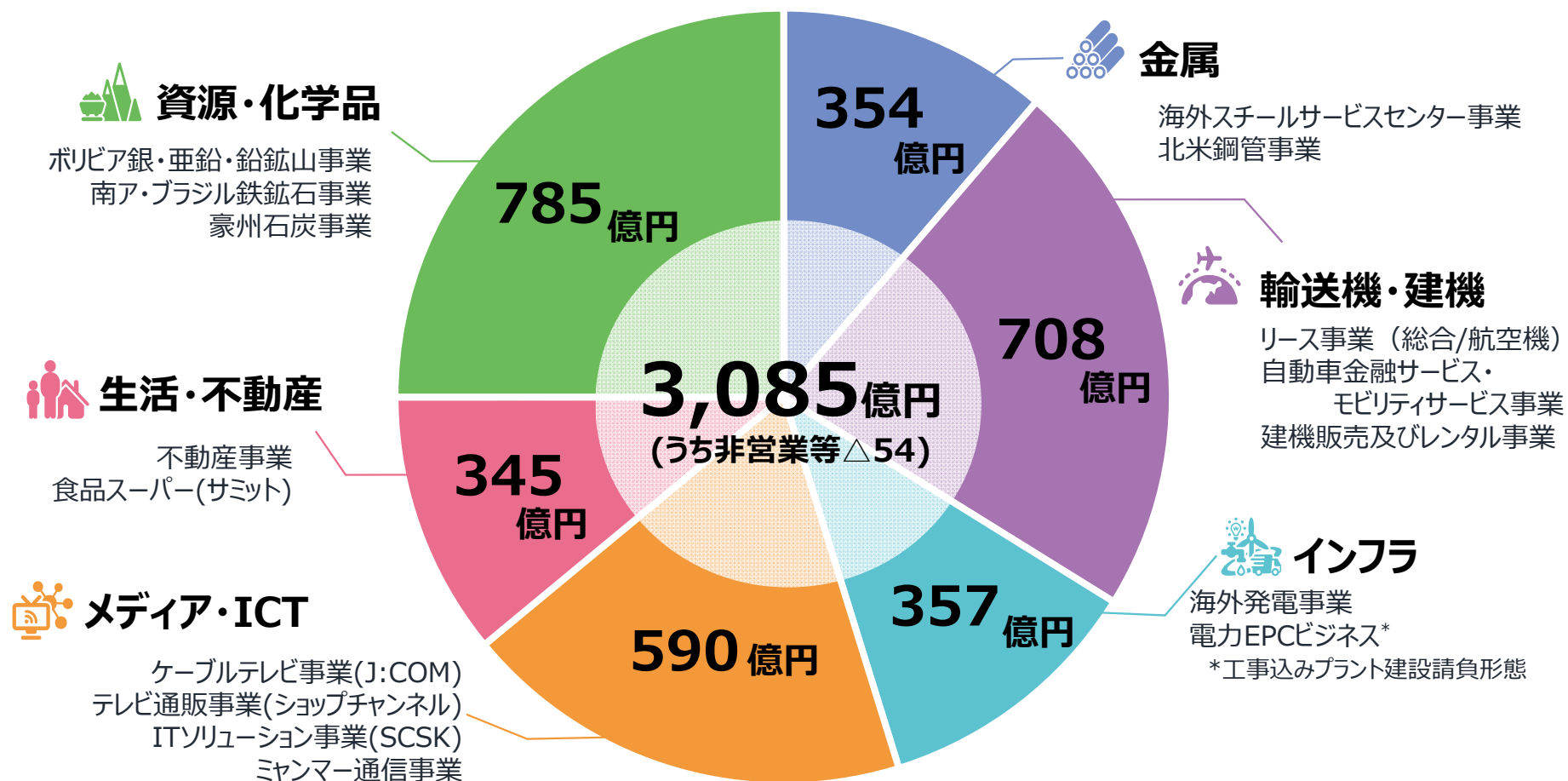
資源・化学品事業

業績推移



2017年度 実績（当期利益）

(単位:億円)	2016年度実績 ①	2017年度実績 ②	前期比 ②-①
当期利益	1,709	3,085	+1,376



中期経営計画2020 定量計画

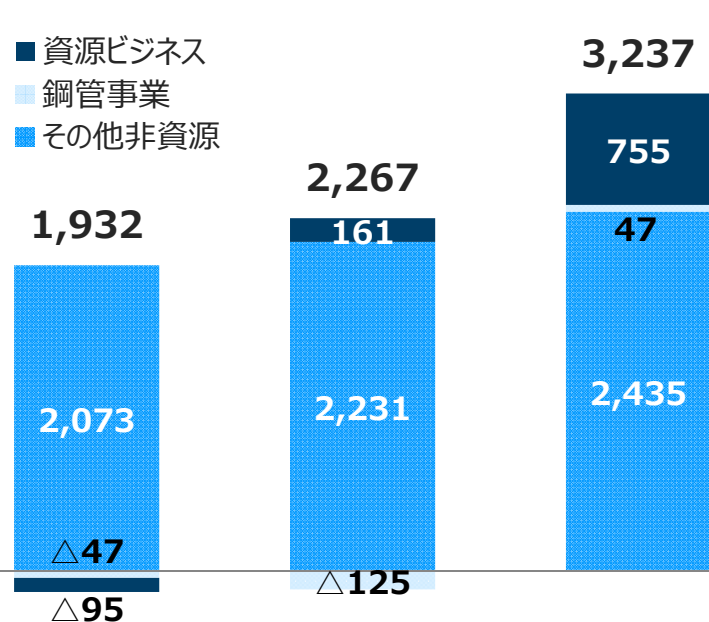
(単位：億円)	2017年度 実績	2018年度 予想
当期利益	3,085	3,200
基礎収益 (除、減損損失)	3,237	3,400

効率性指標

- ROA 4%以上
- ROE 10%以上

<基礎収益(除、減損損失)推移>

- 資源ビジネス
- 鋼管事業
- その他非資源



3,400
650
100

成長戦略の推進により
着実な利益成長を目指す

2018年度

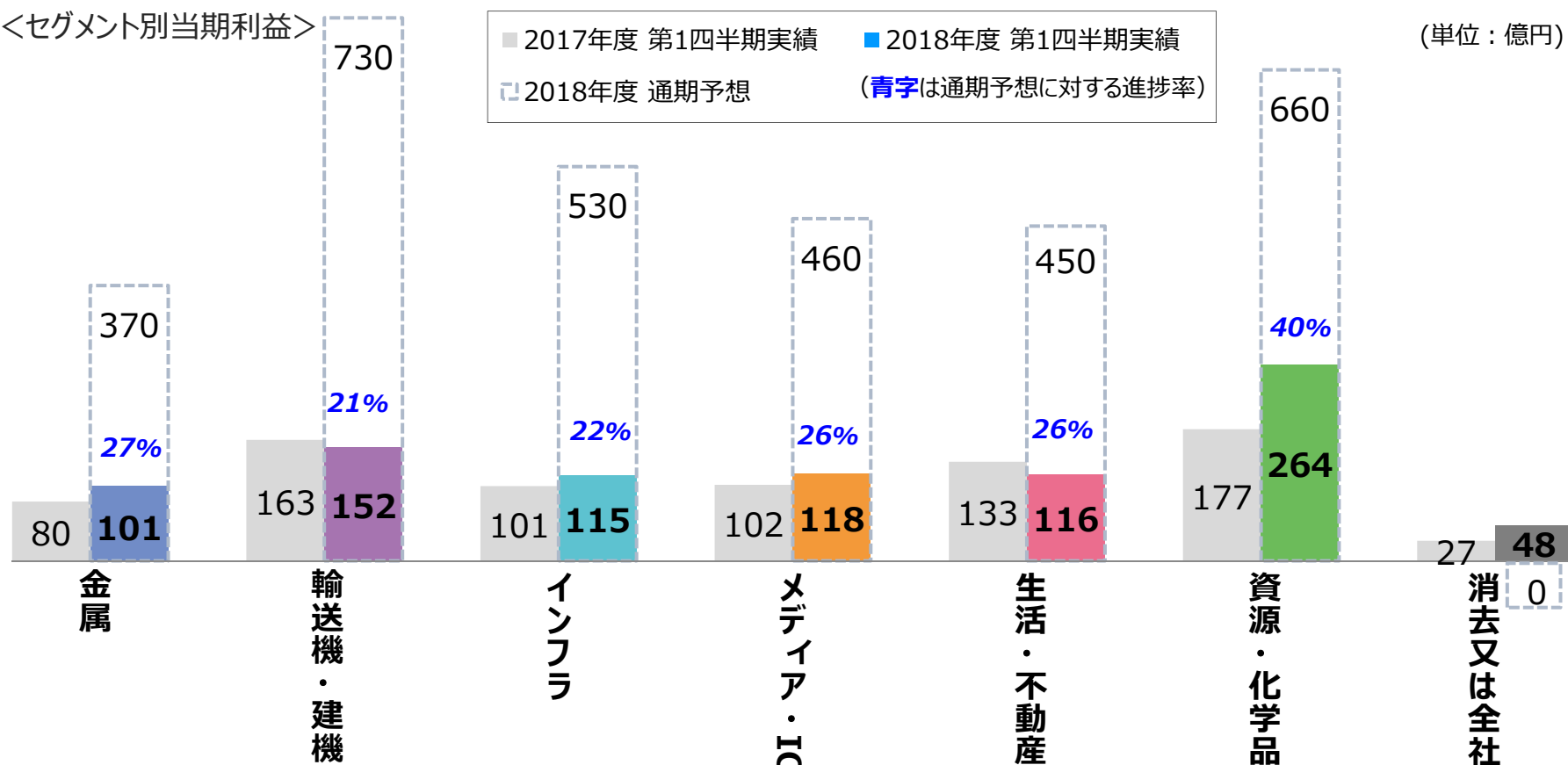
2020年度

2018年度 第1四半期実績（当期利益）



(単位:億円)	2017年度 第1四半期実績 ①	2018年度 第1四半期実績 ②	前年同期比 ②-①	2018年度 通期予想 (2018年5月公表) ③	進捗率 ②/③
当期利益	782	914	+131	3,200	29%

<セグメント別当期利益>

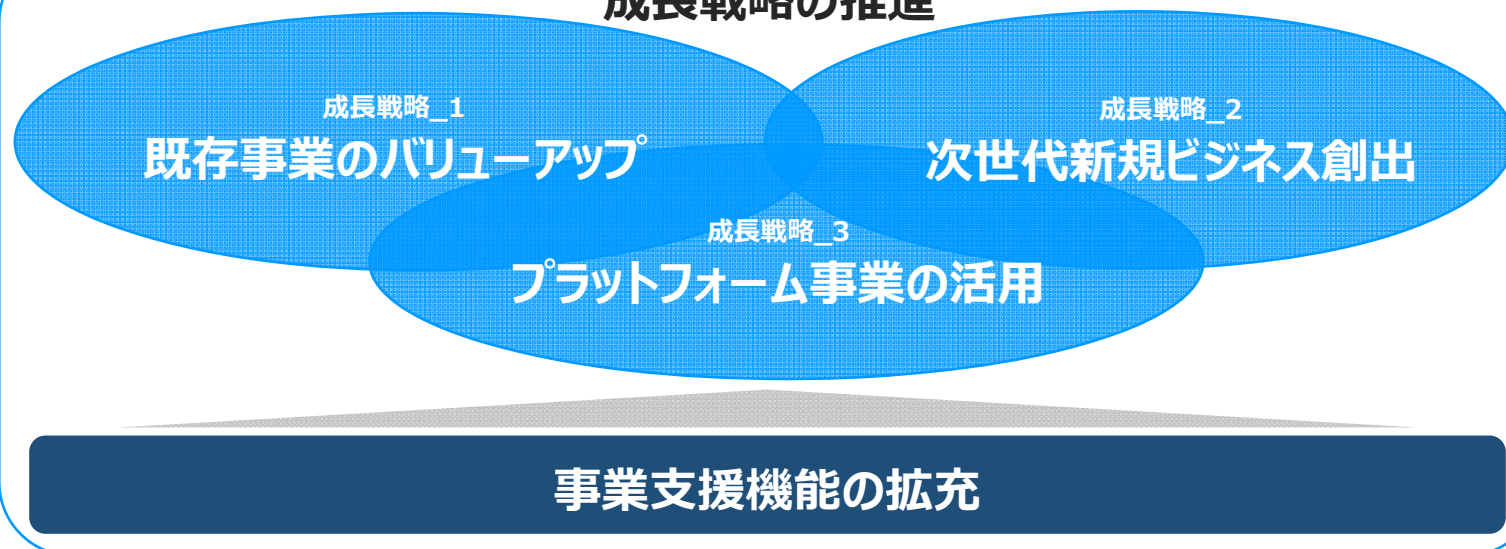


中期経営計画2020

中期経営計画2020

～新たな価値創造への飽くなき挑戦～

成長戦略の推進



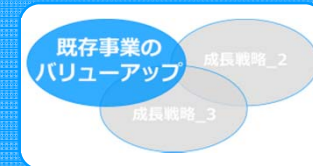
経営基盤の強化



成長戦略

1

既存事業のバリューアップ



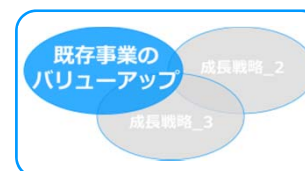
- 収益の柱をさらに太く
- 事業のフルポテンシャル化の追求
- ビジネス環境の変化への迅速な対応

成長
戦略

1

既存事業の バリューアップ

収益の柱をさらに太く ＜鋼管事業＞



- 世界最大級の油井管取扱数量を誇る。
- 大手石油会社との戦略的パートナーシップを核に強固な顧客基盤を持ち、グローバルに事業を展開。



鋼管の在庫



ノルウェーの鋼管在庫ヤード



油井管が使用される
海洋油田の開発設備

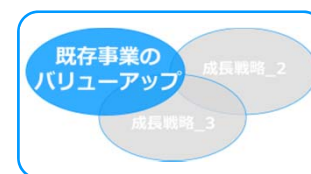
⇒ 鋼管周辺事業の開拓や、新技術の導入を図り、更なるビジネス機会の創出を図っていく。

成長
戦略

1

既存事業の バリューアップ

事業のフルポテンシャル化の追求 ＜アイルランド青果物卸売企業 Fyffes＞



■ 青果・高付加価値食品を軸にした食料事業の拡大

2017年2月にFyffesを買収。各商品においてリーディングポジションを有する。

バナナ：欧州における取扱いシェアNo1

メロン：米国における輸入取扱いシェアNo1

マッシュルーム：カナダ最大の生産・販売会社



Fyffesの取り扱う青果物



収穫前のバナナ

成長
戦略

1

既存事業の バリューアップ

ビジネス環境変化への迅速な対応
＜再生可能エネルギーへの取り組み＞



- 持分発電容量 7,723メガワット(2018/3時点)の内、**約20%**が再生可能エネルギー



欧州における洋上風力発電事業



山形県 酒田バイオマス発電所



南相馬市における太陽光発電事業

⇒ 環境に配慮した安全・安定的なエネルギーの供給を行っていく。

成長戦略

2

次世代新規ビジネス創出



メガトレンド／構造変化

人口増加

所得向上

都市化

温暖化

高齢化

IoT化

3つの成長分野に

3年合計 **3,000億円**程度の資金を投下

- ① テクノロジー x イノベーション
- ② ヘルスケア
- ③ 社会インフラ

成長
戦略

2

次世代新規ビジネス 創出

- ① テクノロジー x イノベーション（第四次産業革命領域）
- ② ヘルスケア
- ③ 社会インフラ



成長分野 ①

テクノロジー x イノベーション（第四次産業革命領域）

IoT・AI関連分野の事業開発体制強化（米国シリコンバレー）

- 1998年：ベンチャーキャピタルPresidio Ventures設立
- 2017年：米国シリコンバレーオフィスを開設

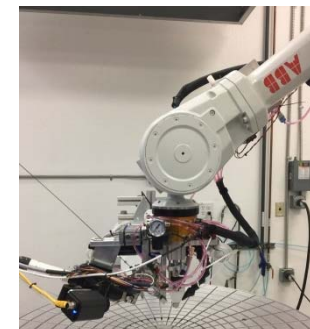
<出資案件例（実績）>



高精度な3次元位置測定の技術を有する“Humatics”



専用チップの搭載により、製品のIoT化を実現する“Afero”



炭素繊維複合材料の3Dプリンティング製品
製造販売企業“Arevo”

⇒ 先端技術を取り込み、次世代ビジネスに繋がる新規事業開発に取り組む。

成長
戦略

2

次世代新規ビジネス 創出

- ① テクノロジー x イノベーション（第四次産業革命領域）
- ② ヘルスケア
- ③ 社会インフラ



成長分野 ①

テクノロジー x イノベーション（第四次産業革命領域）

1

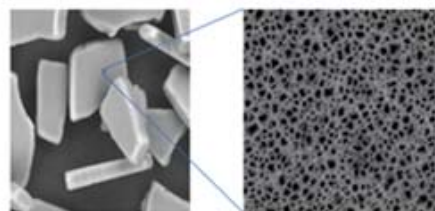
Tags



粉末シリカ



粉末シリカ表面拡大図



2

Reader



マイクロタグ製造ベンチャー企業
"TruTag Technologies"



農業用ドローンの製造・開発
"ナイルワークス"

成長
戦略

2

次世代新規ビジネス 創出

- ① テクノロジー × イノベーション（第四次産業革命領域）
- ② **ヘルスケア**
- ③ 社会インフラ



成長分野 ②

ヘルスケア

<既存の取り組み>

■ ドラッグストア事業



創業1993年
調剤併設型ドラッグストアの先駆け「トモズ」
首都圏を中心に167店舗展開

■ 米国ジェネリック製薬事業への参入



沢井製薬の米国子会社が保有するUSLに出資（2017.11）
世界の医薬品市場約127兆円のうち、約40%を米国が占める。

⇒ 有力な事業基盤や機能を活用し、在宅医療やデジタルヘルス事業等にも取り組む。

成長
戦略

2

次世代新規ビジネス 創出

- ① テクノロジー × イノベーション（第四次産業革命領域）
- ② ヘルスケア
- ③ **社会インフラ**



成長分野 ③

社会インフラ

<既存の取り組み>

■ ブラジル水事業



リオグランデ・ド・スル州 下水処理場

■ 電気自動車のリユース蓄電池の活用



左：世界初の大型EVリユース蓄電池システム（大阪市夢洲）

右：甕島蓄電センター（鹿児島県薩摩川内市）



⇒ 鉄道、空港、港湾などのインフラや、スマートシティなどの都市開発、新技術を活用した環境配慮型ビジネスの強化に取り組む。

成長戦略

3

プラットフォーム事業の活用



プラットフォーム事業の活用による新たな価値の創造

既存事業の再定義

新たなビジネスモデル構築

事業の掛け合わせ・組織間の連携

あらゆる産業・社会・地域に繋がる“接点”を有する、当社グループの事業基盤・機能の活用

製造拠点
ネットワーク

物流

通信・放送
ネットワーク

顧客基盤

産業

社会

地域

成長
戦略
3

プラットフォーム 事業の活用

複数事業の掛け合わせ・組織間の連携による
新たな価値の創造
＜ケーブルテレビ事業 J:COM＞



■ ケーブルテレビ多チャンネル契約の全国シェア5割



⇒ 顧客基盤を活用し、新たなサービス領域への事業展開を図る。

成長
戦略

3

プラットフォーム 事業の活用

複数事業の掛け合わせ・組織間の連携による
新たな価値の創造
＜リース事業＞



- 三井住友ファイナンス&リース（SMFL）をプラットフォームとして、三井住友ファイナンシャルグループと、戦略的に共同運営。



三井住友ファイナンス&リース
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing

SMFLグループの取り扱い物件例



自動車



航空機



風力発電



ロボット

⇒ 大規模な資本再編を通じ、より成長性の高い分野への事業展開を図る。

経営基盤強化_1

ガバナンスの高度化

● 取締役会によるモニタリング機能の強化

- ・ 中期経営計画、ポートフォリオ戦略の定期モニタリング
- ・ 集中リスク、気候変動対応のモニタリング

● 住友商事グループガバナンスの強化

- ・ 内部統制を通じた業務品質、及び企業価値の向上

⇒ 継続的な経営改革の実践

経営基盤強化_2

人材戦略の高度化

● Diversity & Inclusion 多様な力を競争力の源泉に

“一人ひとりのちがいを認め、尊重し、受け容れる”
“チャレンジを促す、強みを伸ばす、強みを活かす”

- ・ チャレンジを促し、強みを伸ばすための制度見直し
- ・ 働き方改革と健康経営の推進
- ・ 複数の異なる経験を積むローテーションの活性化
- ・ 当社グループ人材のグローバルベースでの適時適所適材配置の推進

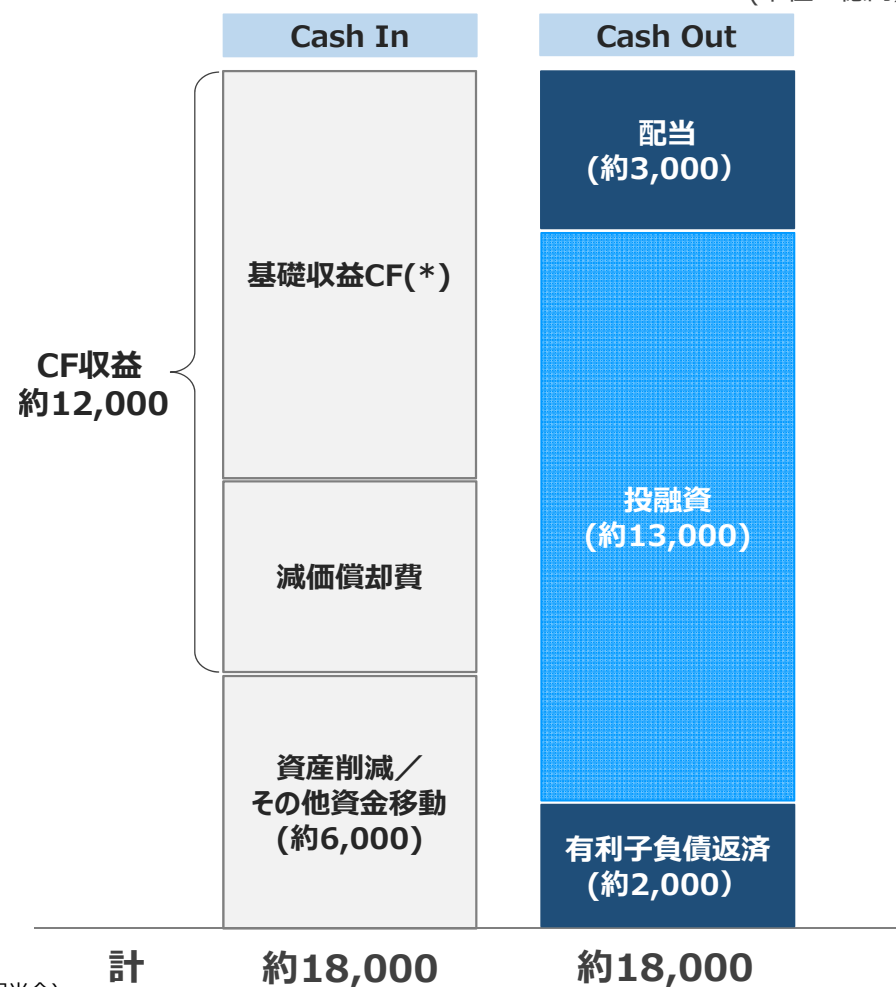
経営基盤強化_3

財務健全性の向上

- キャッシュ・フロー マネジメントの継続
- 3年合計配当後FCF 2,000億円以上確保の上、有利子負債の返済に充当
 - ・ キャッシュ・フロー収益力の拡大
 - ・ 事業の新陳代謝の継続による資金回収
 - ・ 将来に向けた投融資の実行
- コア・リスクバッファ≧リスクアセット
バランス維持

中計2020(3年間)のキャッシュ配分イメージ

(単位：億円)



(*) 基礎収益CF = 基礎収益 - 持分法による投資損益 + 持分法投資先からの配当
 基礎収益 = (売上総利益 + 販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額) + 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率) + 持分法による投資損益

配当方針

基本方針

長期にわたり安定した配当を行うことを
基本方針としつつ、
中長期的な利益成長による 1 株当たりの
配当額増加を目指す

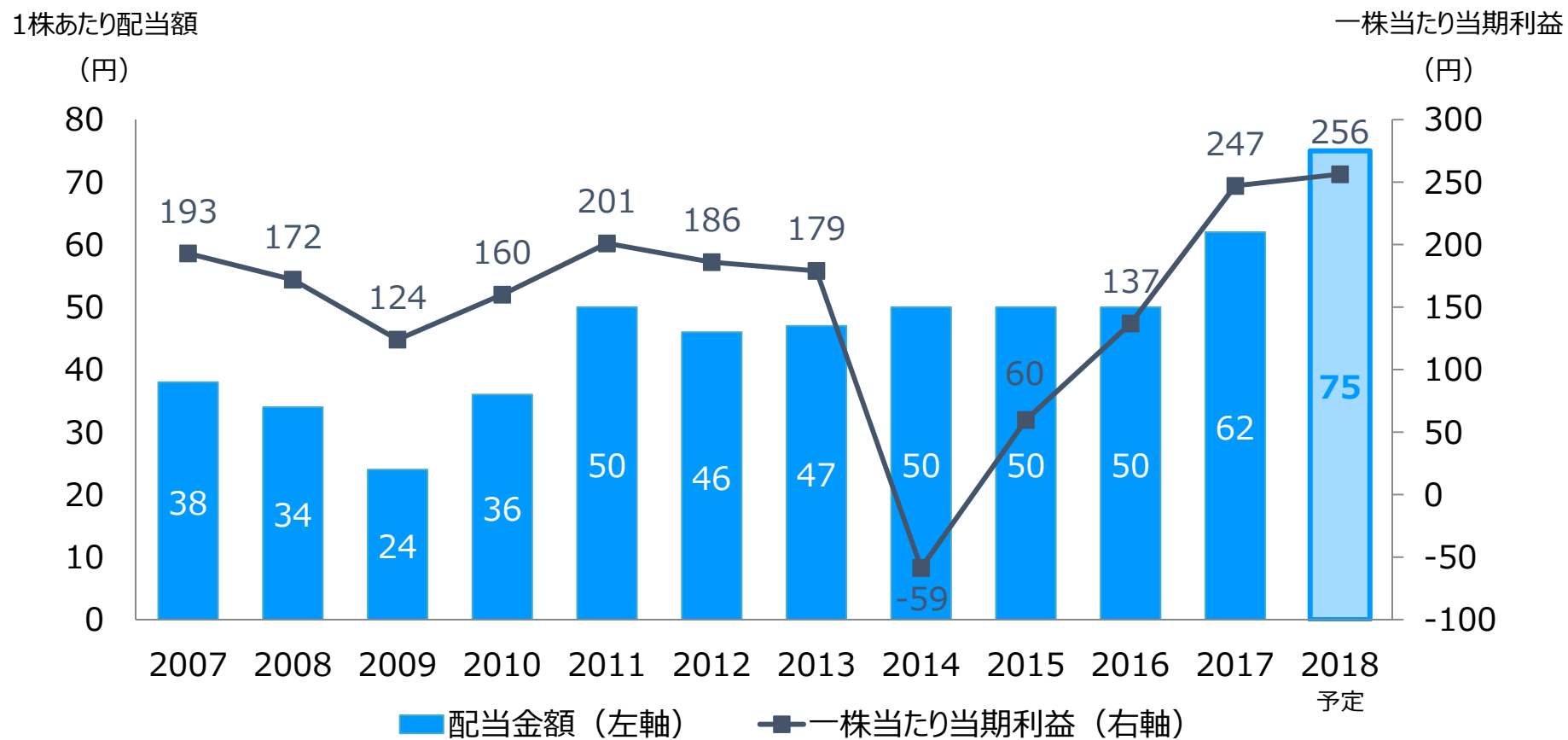
中計2020 配当方針

連結配当性向30%程度を目安に、
基礎収益やキャッシュ・フローの
状況等を勘案の上、配当額を決定

2018年度 配当額（予定）

2018年度
配当額

75円/株（予定） （中間37円/株、期末38円/株）



「新たな価値創造への飽くなき挑戦」

夢なきものに成功なし、実践躬行

Appendix



鋼材・鋼管からアルミまでさまざまな金属製品のグローバルなバリューチェーンを構築し、地域と産業の発展に貢献しています。

- ▶ 鋼板本部
- ▶ 自動車金属製品本部
- ▶ 軽金属・輸送機金属製品本部
- ▶ 鋼管本部

当社は、鋼材・鋼管などの鉄鋼製品からアルミ・チタンなどの非鉄金属まで幅広く金属製品を取り扱っています。金属製品は自動車・船舶・航空機・鉄道用車両などの輸送機や家電・OA製品、石油や天然ガスの採掘と輸送に用いられる油井管やパイプラインなど、さまざまな用途に使用され、われわれの生活を支えています。

自動車市場では軽量化やEV化に対応し、素材や部品製造にまでバリューチェーンを拡大しています。

エネルギー市場では主要メジャーと長期契約を締結し油井管の安定供給に貢献するとともに、グローバルネットワークを通じて質の高いサービスを提供しています。



スチールサービスセンター（メキシコ）



油井管が並ぶヤード（ノルウェー）



アルミ精錬事業（マレーシア）



輸送機および建機ビジネスを通じて、グローバルに需要が高まる社会インフラの構築、
技術革新で広がる新たな価値創造に取り組んでいきます。

- ▶ リース・船舶・航空宇宙事業本部
- ▶ 自動車製造事業本部
- ▶ 自動車流通事業本部
- ▶ 自動車モビリティ事業本部
- ▶ 建設機械事業本部

リース・船舶・航空宇宙分野では、船舶事業や世界トップクラスの航空機リース事業に取り組むとともに、当社グループの国内大手リース・ファイナンス会社に商社機能を融合させることで、さらなる価値創造を目指します。
自動車分野では、自動車・タイヤ業界のバリューチェーンを俯瞰し、次世代のモビリティ社会を見据

えつつ川上から川下まで幅広くグローバルな事業展開を推進していきます。

建設機械分野では、各種インフラ建設や鉱山開発、農業の発展に寄与するため、質の高い顧客サービスを提供する販売代理店事業やレンタル事業およびトレードをグローバルに展開します。



航空機リース事業で活躍予定の最新鋭機種



台湾ゴゴロ製スマートスクーターおよび交換式バッテリーステーション



鉱山開発に用いる超大型油圧ショベルとトラック



国・地域・社会のニーズに応えたグローバルなインフラ事業を通じて、
地球環境との共生および地域社会・産業の発展に貢献します。

- ▶ 社会インフラ事業本部
- ▶ 電力インフラ事業本部
- ▶ 物流インフラ事業本部

電力・水・鉄道など人々の生活を支える基幹インフラの整備、工業設備トレードや工業団地の開発・運営などの産業インフラビジネス、国内における電力卸・小売事業、多様な商材を対象とした物流・保険サービスなど、それぞれの市場ニーズに応じたインフラ事業を通じて地域社会や産業の

発展に寄与しています。

また国内外における風力や太陽光、地熱、バイオマスといった再生可能エネルギー発電事業のほか、蓄電池を活用したエネルギーマネジメント事業など、環境配慮型インフラ整備に注力し、持続可能な社会の実現に貢献します。



下水処理場（ブラジル）



洋上風力発電事業（ベルギー）



物流センター（日本）



メディア・ICT・モバイル分野における、質の高い商品やサービスの提供を通じて、
快適で心躍る暮らしの基盤づくりと多様なアクセスの構築に貢献しています。

- ▶メディア事業本部
- ▶ICT事業本部
- ▶モバイル事業本部

メディア分野では、日本最大のケーブルテレビ事業であるジュピターテレコム、テレビ通販事業のジュピターショップチャンネルに加え、成長が見込まれるデジタルメディア関連事業に取り組み、収益基盤の強化を進めます。

ICT分野ではITサービス事業を展開するSCSKとの一体運営により住友商事グループ全体のICTプラットフォームの機能強化を図り、デジタル

トランスフォーメーションを加速させます。また、ベンチャー投資を通じて先進テクノロジーを取り込み、全社のイノベーションを推進します。

モバイル分野では携帯電話販売事業のティーガイアやミャンマーでの携帯通信事業などを中心に、国内外でのモバイル関連事業の拡大に取り組んでいます。



ジュピターテレコム (J:COM) 本社



先端技術へのベンチャー投資



携帯通信事業 (ミャンマー)



ライフスタイル・リテイル、食料、生活資材・不動産分野における、環境に配慮したビジネス、および質の高い商品やサービスの提供を通じて、地球環境との共生や快適で心躍る暮らしの基盤づくりに貢献しています。

- ▶ ライフスタイル・リテイル事業本部
- ▶ 食料事業本部
- ▶ 生活資材・不動産本部

ライフスタイル・リテイル分野では、食品スーパー、ドラッグストアを中心に、消費者の多様な価値観を捉えるリテイル関連事業や繊維事業に加え、ヘルスケア事業も一層拡充していきます。
食料分野では、青果や食肉を中心とした生鮮流通事業の拡大と、穀物・油脂、砂糖などの分野における安定した事業基盤づくりを目指します。

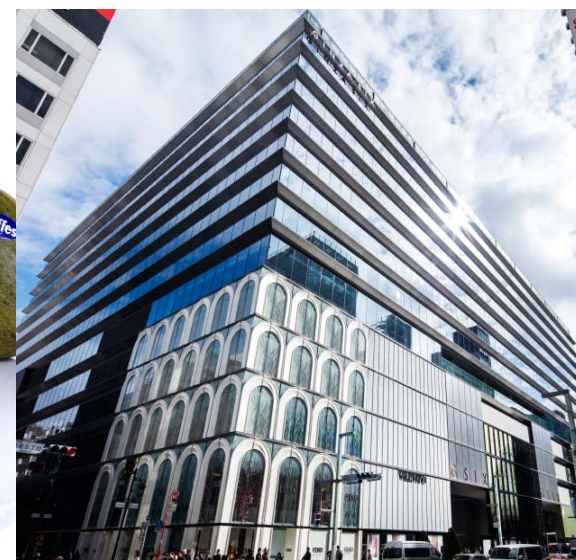
生活資材分野では、サステナブルな森林事業を中心とした木材ビジネスとともに、環境に配慮したバイオマス事業の拡大に努めます。
不動産分野では、国内でのオフィスビルや商業施設、住宅、物流施設、不動産ファンド事業などを柱とし、米国やアジア地域を中心とした海外事業にも積極的に取り組んでいきます。



スーパーマーケット「サミット」



世界有数の青果物生産・卸売企業「Fyffes」



銀座エリア最大級の複合施設「GINZA SIX」



資源・エネルギー、化学品・エレクトロニクスの安定供給を通じて、
地球環境の保全および地域と産業の豊かで持続的な発展に貢献しています。

- ▶ 資源第一本部
- ▶ 資源第二本部
- ▶ エネルギー本部
- ▶ 基礎化学品・
エレクトロニクス本部
- ▶ ライフサイエンス本部

あらゆる産業の基礎となる貴重な鉱物・エネルギー資源を確保し、トレードビジネスを通じて、バリューチェーンの拡充やデリバティブ機能を活用した多様なビジネスを展開しています。
基礎化学品、電子材ではトレードと製造の両輪

体制により、高度化する顧客のニーズに対応しています。
ライフサイエンスにおいては、高い専門性とグローバルな事業展開をし、豊かな暮らしの基盤づくりに貢献しています。



サンクリストバル銀・亜鉛・鉛鋅山（ボリビア）

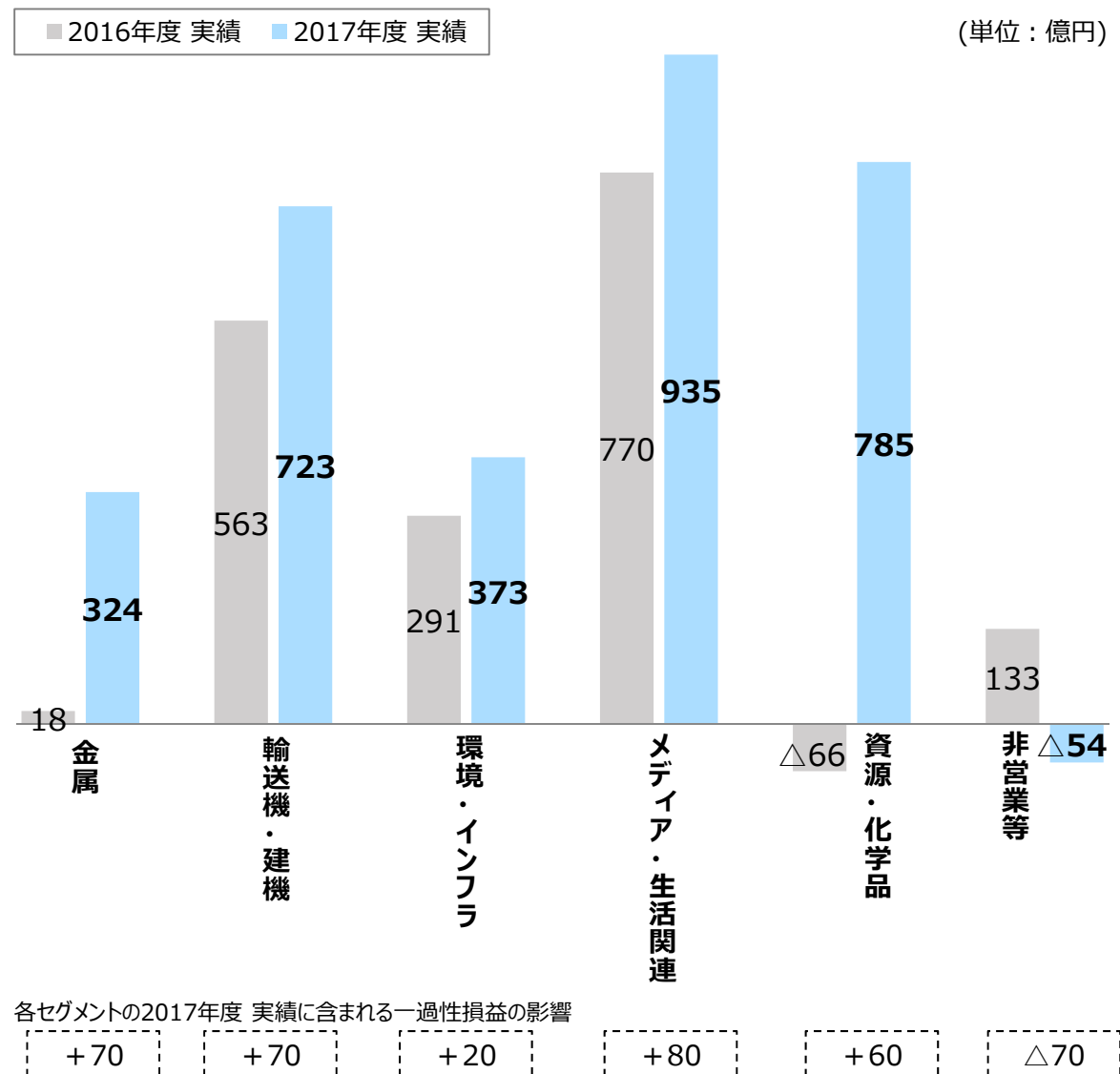


コーブポイントLNG基地（米国）



ペット用医薬品（米国）

2017年度 セグメント別当期利益 実績（グローバルベース*）



各セグメントの2017年度 実績に含まれる一過性損益の影響

* グローバルベース：海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

〈セグメント別業績概要〉

【2017年度 実績の概要】

■ 金属

- ✓ 北米鋼管事業 収益改善
- ✓ 海外スチールサービスセンター事業 堅調
- ✓ 資産入替に伴う一過性利益あり

■ 輸送機・建機

- ✓ リース事業 堅調
- ✓ 船舶事業 市況回復基調
- ✓ 建機販売 及び 建機レンタル事業 好調

■ 環境・インフラ

- ✓ 海外発電事業 堅調
- ✓ 大型EPC案件 建設進捗

■ メディア・生活関連

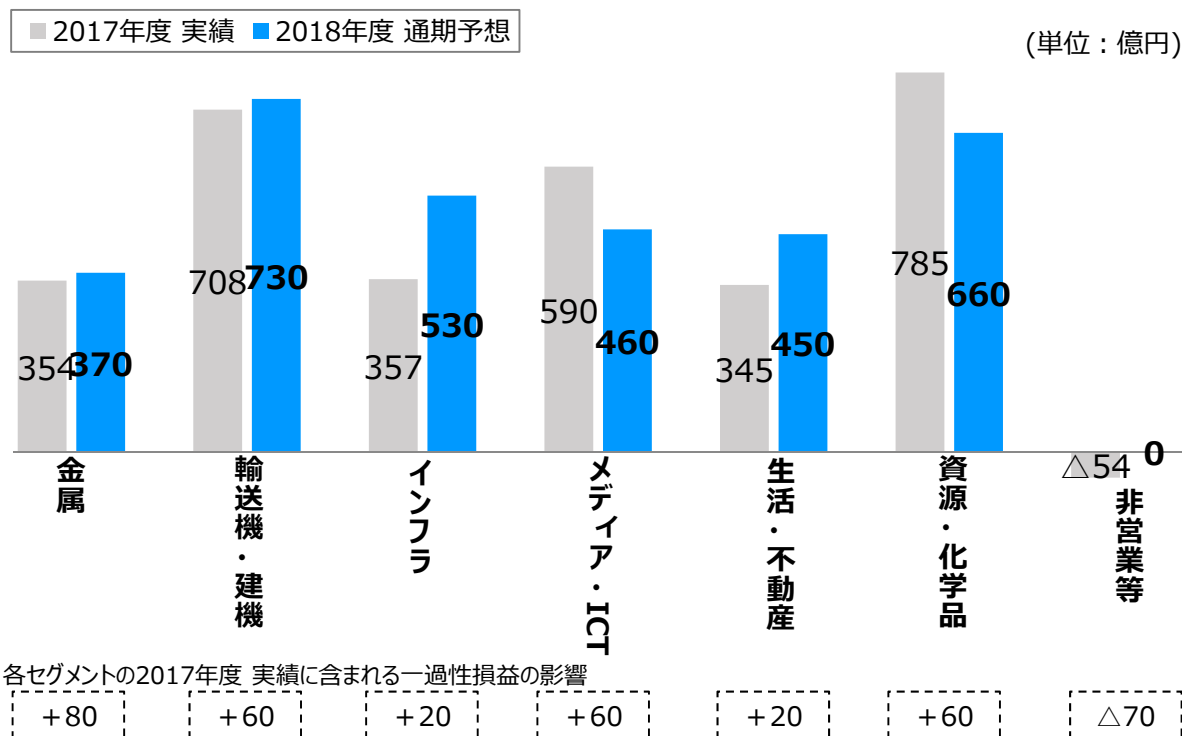
- ✓ 国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調
- ✓ 資産入替に伴う一過性利益あり

■ 資源・化学品

- ✓ ポリビア銀・亜鉛・鉛事業、南アフリカ鉄鉱石事業 堅調
- ✓ 前期 一過性損失あり
- ✓ 当期 一過性利益あり

2018年度 通期予想（当期利益）

(単位:億円)	2017年度 実績 ①	2018年度 通期予想 ②	前期比 ②-①
当期利益	3,085	3,200	+115
一過性損益	約 +230	-	約 △230
(一過性を除く業績)	(約 2,850)	(3,200)	(約 +350)

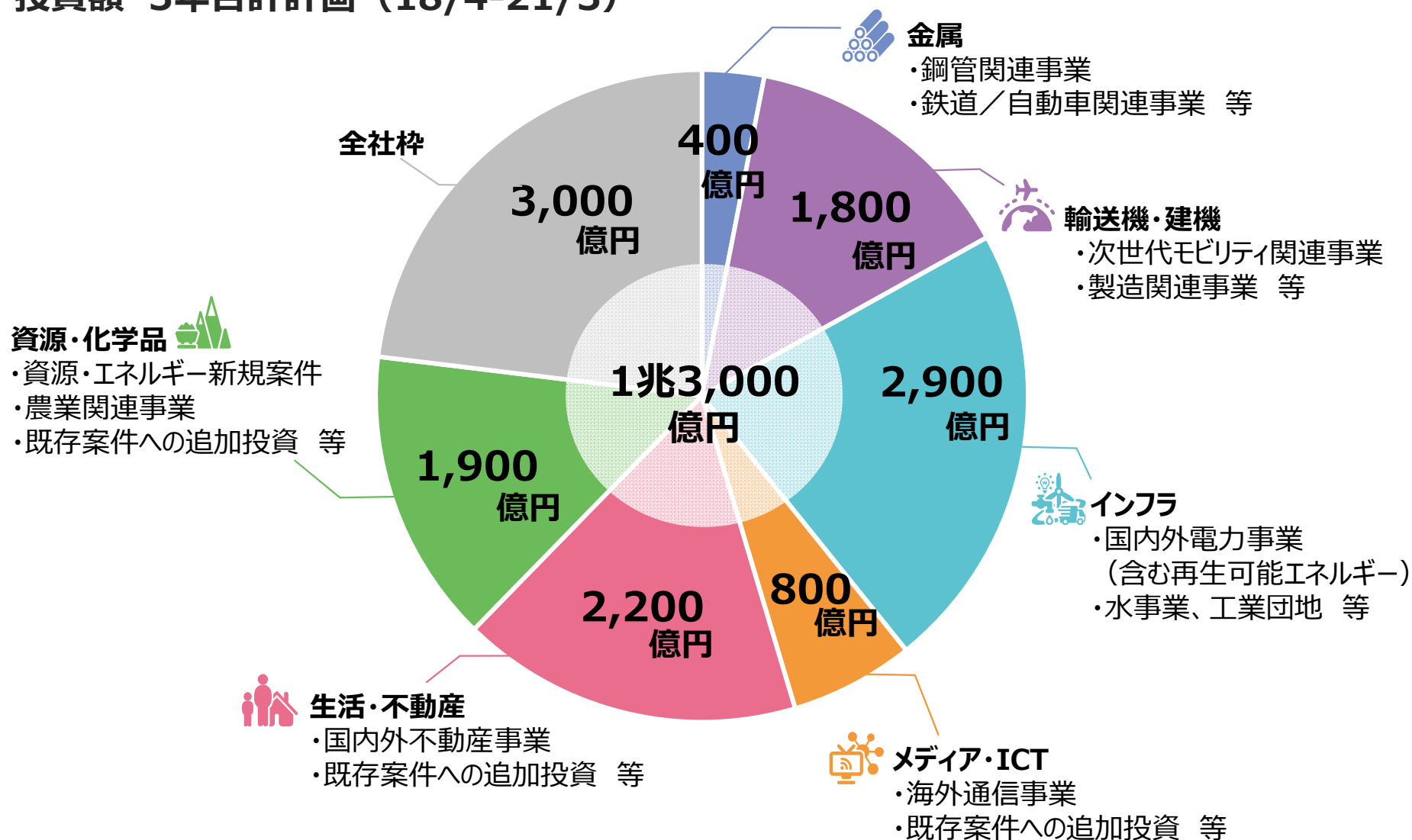


* 2018年4月1日付の機構改正に伴い、2017年度実績を組み替えて表示しております

〈セグメント別業績概要〉 【2018年度 通期予想の概要】

- **金属**
 - ✓ 北米鋼管事業 収益改善
 - ✓ 海外スチールサービスセンター事業 堅調
- **輸送機・建機**
 - ✓ リース事業 堅調
 - ✓ インドネシア自動車金融事業 堅調
 - ✓ 建機販売 及び 建機レンタル事業 堅調
- **インフラ**
 - ✓ 海外発電事業 堅調
 - ✓ 大型EPC案件 建設進捗
- **メディア・ICT**
 - ✓ 国内主要事業会社
設備投資等に伴う費用増
- **生活・不動産**
 - ✓ 不動産事業 堅調
 - ✓ 青果事業 市況回復
- **資源・化学品**
 - ✓ ポリビア銀・亜鉛・鉛事業 減益

投資額 3年合計計画（18/4-21/3）

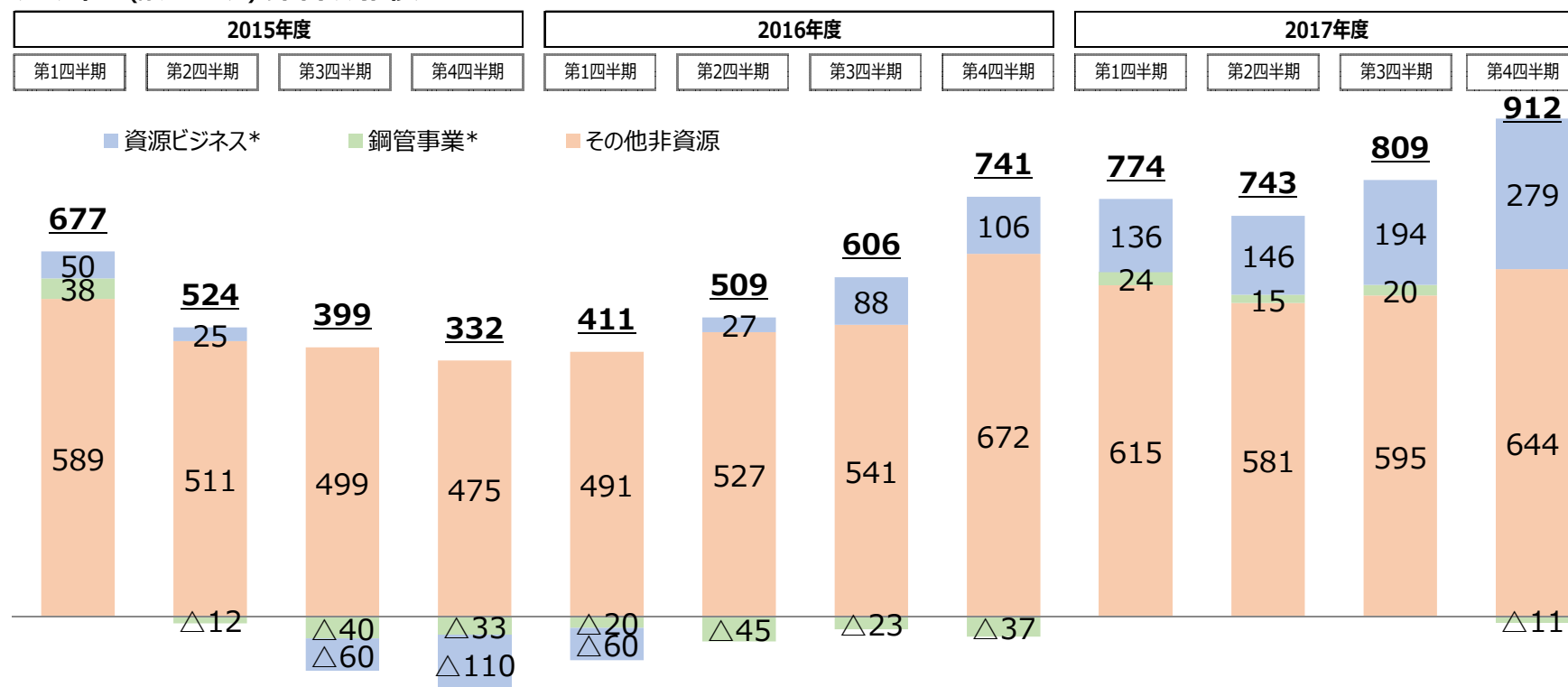


前中計 BBBO2017 総括（当期利益／基礎収益）



	当初計画（2015年5月）	実績		
	2017年度	2015年度	2016年度	2017年度
当期利益	3,000億円以上	745億円	1,709億円	3,085億円
基礎収益（除、減損損失）	3,000億円以上	1,932億円	2,267億円	3,237億円

＜基礎収益(除、減損損失)の四半期推移＞

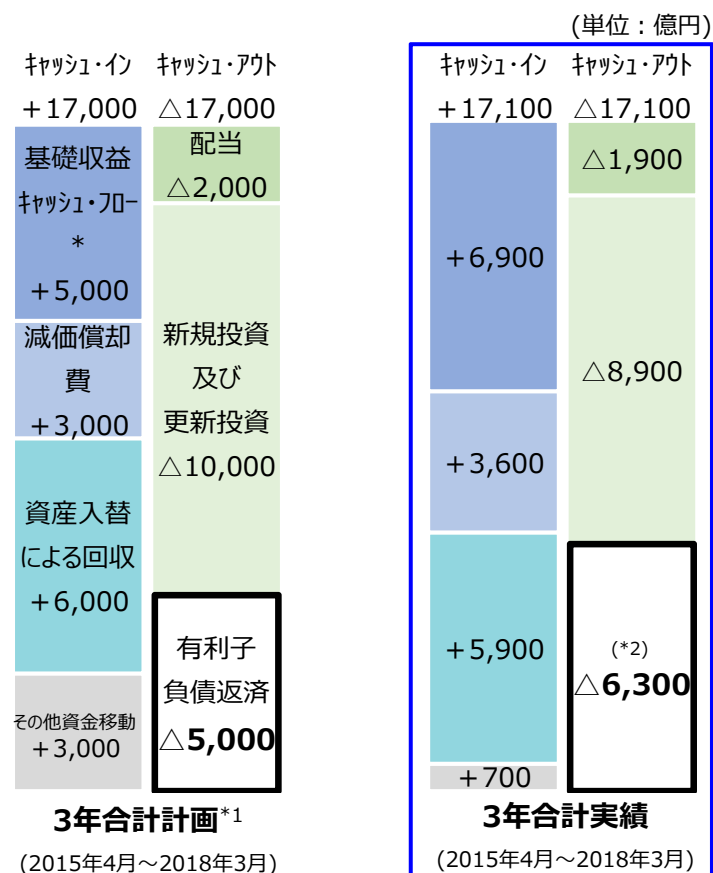


* 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、資源ビジネス・鋼管事業の業績に含めて算出した参考値

前中計 BBBO2017 総括 (キャッシュ・フロー)



	当初計画 (2015年5月)	修正計画 (2016年5月)	実績
3年合計 配当後 フリーキャッシュ・フロー	黒字確保	+ 5,000億円	+ 6,300億円

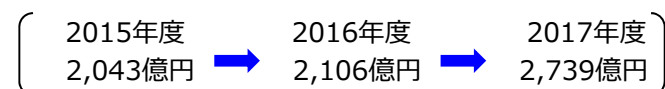


(*) 基礎収益キャッシュ・フロー = 基礎収益 - 持分法による投資損益 + 持分法投資先からの配当
 (*1) 2016年5月の公表値を記載しております。
 (*2) 配当後フリーキャッシュ・フロー累計実績のマイナス値を記載しております。

〈 3年累計実績の主な内容 〉

■ 基礎収益キャッシュ・フロー

- ・オペレーティングが着実にキャッシュを創出



■ 資産入替による回収

- ・再生可能エネルギー発電事業 バリイ-実現
- ・国内外不動産 バリイ-実現
- ・インドネシア バツ・ビジャウ銅金鉱山 権益売却

■ 新規投資及び更新投資

- ・アイルランド 青果物生産・卸売企業 (Fyffes社)
- ・国内外不動産事業
- ・マダガスカルニッケル事業

前中計 BBBO2017 総括（主要経営指標）



	BBBO2017 開始時 (2015年3月末 実績)	BBBO2017 終了時 (2018年3月末 実績)	3年増減
総資産	9兆214億円 (主な増減要因)	7兆7,706億円 円高による減少 営業債権や棚卸資産の減少 インドネシア自動車金融事業再編に伴う減少	約 △1兆2,500億円 約 △4,400億円 約 △2,700億円 約 △2,200億円
株主資本	2兆4,814億円 (主な増減要因)	2兆5,582億円 当期利益 配当支払い 円高による減少	約 +800億円 約 +5,500億円 約 △1,900億円 約 △2,900億円
有利子負債(Net)	3兆5,175億円 (主な増減要因)	2兆5,215億円 創出したキャッシュによる返済 インドネシア自動車金融事業再編に伴う減少 円高による減少	約 △1兆円 約 △6,300億円 約 △2,000億円 約 △1,800億円
DER(Net)	1.4倍	1.0倍	0.4pt改善
リスクアセット[RA] コア・リスクバッファ[RB]* (コアRB-RA)	2兆4,600億円 2兆3,200億円 (△1,400億円) (当初計画(2015年5月))	2兆3,600億円 2兆3,900億円 (+300億円)	△1,000億円 +700億円 バランス回復
ROA	2017年度 3.0%以上	2017年度 4.0%	
ROE	2017年度 10.0%程度	2017年度 12.5%	

* コア・リスクバッファ＝資本金＋剰余金＋在外営業活動体の換算差額－自己株式

要約四半期連結包括利益計算書の概要



(単位：億円)	2017年度 第1四半期実績 (2017/4-6)	2018年度 第1四半期実績 (2018/4-6)	前年同期比		2018年度第1四半期実績の概要
			金額	増減率	
収益	11,242	12,308	+1,066	9%	「売上総利益」 ・資源価格上昇の影響 ・大型EPC案件 建設進捗 ・北米鋼管事業 堅調 ・SCSK 堅調 ・建機販売 及び レンタル事業 堅調 ・米国タイヤ事業再編による減少 等 「販売費及び一般管理費」 ・米国タイヤ事業再編による減少 等 「持分法による投資損益」 ・国内主要事業会社 堅調 ・資源価格上昇の影響 ・ミャンマー通信事業 堅調 ・青果事業 販売価格回復 等 「有価証券損益/固定資産損益/その他の損益」 ・前年同期：資産入替等に伴う一過性利益あり 等
売上総利益	2,318	2,300	△ 19	△1%	
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△1,757 (△4)	△1,567 (△5)	+190 (△1)	11% (△27%)	
利息収支	△15	△31	△ 16	△111%	
受取配当金	47	58	+10	22%	
持分法による投資損益	362	398	+36	10%	
有価証券損益	16	△7	△ 24	-	
固定資産損益	27	△4	△ 31	-	
その他の損益	36	8	△ 28	△78%	
税引前利益	1,035	1,153	+118	11%	
法人所得税費用	△231	△207	+24	10%	
四半期利益	804	946	+142	18%	
四半期利益の帰属：					
親会社の所有者	782	914	+131	17%	
非支配持分	22	33	+11	49%	
基礎収益	774	925	+151	20%	
四半期包括利益（親会社の所有者に帰属）	833	1,235	+402	48%	

	2017/6期	2018/6期	増減	増減率
期中平均rate（円/US\$）	111.09	109.10	△1.99	△1.8%

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要



(単位：億円)	2017年度 第1四半期実績 (2017/4-6)	2018年度 第1四半期実績 (2018/4-6)	前年同期比	2018年度第1四半期実績の概要
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 79	△ 423	△ 344	«営業活動によるキャッシュ・フロー» ・コアビジネスが着実に資金を創出 ・J:COM、ショップチャンネル等 持分法投資先からの配当 ・運転資金の増加 «投資活動によるキャッシュ・フロー» ・有形固定資産等の収支 国内ハイムス発電事業建設進捗、 米国ハイムス生産・開発事業への参画、SCSK設備投資 等 ・投資・有価証券等の収支 インド特殊鋼事業への参画、ハルビン・金・銅鉱山事業への参画、 台湾食品小売事業への参画 米国タイヤ事業再編、政策保有株式売却 等 ・貸付金の収支 グループファイナンスの回収 等
基礎収益キャッシュ・フロー*	1,059	1,037	△ 22	
(内、持分法投資先からの配当)	(647)	(510)	(△137)	
減価償却費及び無形資産償却費*	290	276	△ 13	
その他（営業資産・負債の増減等）	△1,428	△1,736	△ 308	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△379	114	+493	
有形固定資産等の収支	△157	△277	△ 120	
投資・有価証券等の収支	△256	198	+454	
貸付金の収支	34	193	+160	
フリーキャッシュ・フロー	△458	△309	+150	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△700	526	+1,227	

* セグメント情報

(単位：億円)	基礎収益キャッシュ・フロー			減価償却費及び無形資産償却費		
	2017年度第1四半期	2018年度第1四半期	前年同期比	2017年度第1四半期	2018年度第1四半期	前年同期比
金属	90	91	+ 1	27	27	+ 0
輸送機・建機	167	133	△ 34	114	89	△ 25
インフラ	46	102	+ 56	11	17	+ 5
メディア・ICT	439	291	△ 149	28	25	△ 3
生活・不動産	110	130	+ 20	38	40	+ 3
資源・化学品	182	222	+ 39	49	50	+ 1
計	1,035	969	△ 66	267	248	△ 18
消去又は全社	24	68	+ 44	23	28	+ 5
連結	1,059	1,037	△ 22	290	276	△ 13

要約四半期連結財政状態計算書の概要



(単位：億円)	2017年度末 実績 (2018/3末)	2018年度 第1四半期末実績 (2018/6末)	前期末比	2018年度第1四半期末実績の概要
資産	77,706	79,680	+1,973	«棚卸資産» ・増加：貴金属、鋼管事業 等 ・減少：不動産事業 等 «売却目的保有資産» ・米国タイヤ事業再編に伴う減少 等 «その他の流動資産» ・会計基準変更に伴う影響 等 «持分法で会計処理されている投資» ・米国タイヤ事業再編に伴う増加 ・インド特殊鋼事業への参画 等 «株主資本» ・利益剰余金 +614 (18,894←18,280) 内、配当金の支払 △425 ・在外営業活動体の換算差額 +237 (1,043←806) ・FVTOCIの金融資産 △13 (1,885←1,898)
流動資産	34,773	35,608	+835	
現金及び現金同等物	6,672	7,003	+331	
営業債権及びその他の債権	12,668	12,799	+131	
棚卸資産	8,778	10,206	+1,428	
売却目的保有資産	2,477	250	△ 2,226	
その他の流動資産	1,968	2,805	+837	
非流動資産	42,933	44,072	+1,139	
持分法で会計処理されている投資	19,944	20,911	+967	
営業債権及びその他の債権	3,811	3,986	+174	
有形固定資産 / 無形資産	10,147	10,318	+171	
負債（流動/非流動）	50,763	51,900	+1,137	
営業債務及びその他の債務	11,428	12,163	+735	
売却目的保有資産に関わる負債	742	5	△ 737	
有利子負債 ※ 上段はクレジット、下段は現預金引当	32,039 (25,215)	33,254 (26,091)	+1,215 (+876)	
資本	26,943	27,780	+836	
株主資本	25,582	26,425	+844	
株主資本比率	32.9%	33.2%	0.3pt改善	
DER (Net)	1.0	1.0	±0.0pt	

	2018/3末	2018/6末	増減	増減率
期末rate (円/US\$)	106.24	110.54	+4.30	+4.0%

2018年度前提条件



前提条件		2017年度 実績	2018年度 通期見通し	センシティビティ*1
為替 (YEN/US\$) (4-3月平均)		110.85	110.00	約11億円 (1YEN/US\$)
金利	LIBOR 6M (YEN) (4-3月平均)	0.01%	0.05%	—
	LIBOR 6M (US\$) (4-3月平均)	1.66%	2.65%	—
銅 (US\$/MT) (1-12月平均)		6,163	6,482	約4.3億円 (US\$100/MT)
亜鉛 (US\$/MT) (4-3月平均)		2,931	3,100	約7億円 (US\$100/MT)
ニッケル (US\$/lb) (4-3月平均)		5.06	5.52	約55億円 (US\$1/lb)
鉄鉱石 (US\$/MT) (1-12月平均)		71	65	約3.6億円 (US\$1/MT)
石炭	原料炭 (US\$/MT) (4-3月平均) *2	198	190	約0.8億円 (US\$1/MT)
	一般炭 (US\$/MT) (4-3月平均)	94	86	約3.5億円 (US\$1/MT)
原油	Brent (US\$/bbl) (1-12月平均)	54	60	約0.5億円 (US\$1/bbl)
	WTI (US\$/bbl) (4-3月平均)	54	56	—

備考) 2018年度通期見通し及びセンシティビティは、2018年5月時点の数値を記載しております。

*1 資源市況商品はヘッジ前の数値

*2 原料炭は市場情報に基づく一般的な取引価格

(単位：億円)

	2017/3末	2018/3末
原料炭・一般炭	900	900
鉄鉱石	800	800
銅	1,200	1,100
銀・亜鉛・鉛	1,100	1,000
ニッケル	1,900	1,800
原油・ガス・LNG	800	800
合計	6,700	6,500

<主な増減要因>

為替変動による減少

備考) 上記エクスポージャーは出資、融資、保証の合計

業績推移(1) P/L、キャッシュ・フロー



	U.S.GAAP		IFRS							
	FOCUS'10		f(x)		BBBO2014		BBBO2017			中期経営計画 2020
(億円)	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018 第1四半期
収益	28,842	31,002	32,610	30,162	33,174	37,622	40,108	39,970	48,273	12,308
売上総利益	7,795	8,640	9,188	8,270	8,944	9,529	8,941	8,427	9,565	2,300
販売費及び一般管理費	(6,392)	(6,607)	(6,864)	(6,571)	(7,064)	(7,552)	(7,627)	(6,938)	(7,316)	(1,567)
利息収支	(241)	(181)	(151)	(158)	(174)	(130)	(26)	(17)	(58)	(31)
受取配当金	113	100	112	134	149	172	106	94	107	58
持分法による投資損益	761	956	1,106	1,074	1,262	491	(538)	835	1,497	398
有価証券損益	329	95	148	515	88	124	722	129	278	(7)
固定資産損益	50	(176)	(90)	(58)	(198)	(2,692)	(334)	(197)	(44)	(4)
その他の損益	15	(22)	(36)	(16)	35	(130)	158	(201)	94	8
税引前利益(又は損失)	2,233	2,805	3,414	3,190	3,042	(186)	1,401	2,131	4,123	1,153
法人所得税費用	(618)	(707)	(777)	(753)	(704)	(523)	(515)	(259)	(784)	(207)
当期利益(又は損失)	1,615	2,098	2,637	2,437	2,339	(708)	886	1,872	3,339	946
当期利益(又は損失)の帰属：										
親会社の所有者	1,552	2,002	2,507	2,325	2,231	(732)	745	1,709	3,085	914
非支配持分	63	96	130	112	108	24	140	163	254	33
基礎収益	1,514	2,205	2,515	2,165	2,450	1,840	465	1,931	3,087	925
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,104	2,195	1,904	2,803	2,782	2,437	5,997	3,458	2,953	(423)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(594)	(4,694)	(357)	(1,862)	(2,499)	(3,996)	(854)	(1,807)	(1,558)	114
フリーキャッシュ・フロー	4,510	(2,499)	1,547	941	284	(1,559)	5,143	1,651	1,395	(309)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,501)	1,559	(333)	(247)	1,459	(748)	(5,072)	(2,544)	(2,296)	526

業績推移(2) B/S、主要経営指標

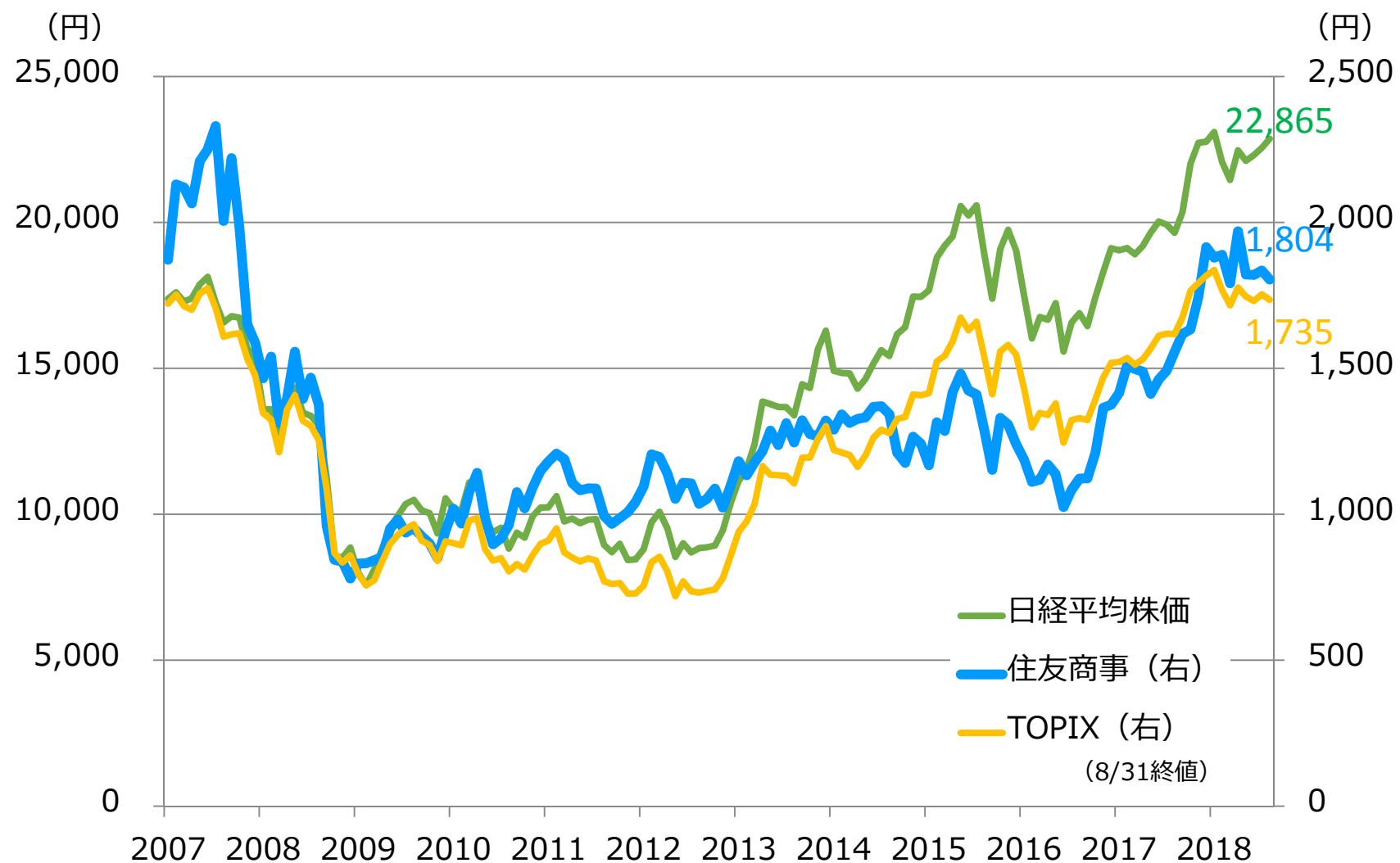


	U.S.GAAP		IFRS							
	FOCUS'10		f(x)		BBBO2014		BBBO2017			中期経営計画 2020
(億円)	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018 第1四半期
資産合計	71,378	72,305	72,268	78,328	86,687	90,214	78,178	77,618	77,706	79,680
親会社の所有者に帰属する持分	15,837	15,705	16,891	20,528	24,047	24,814	22,515	23,665	25,582	26,425
有利子負債（グロス）	36,007	37,674	36,138	38,614	42,389	44,213	36,509	34,183	32,039	33,254
有利子負債（ネット）	27,818	30,563	27,867	29,303	31,235	35,175	27,703	26,279	25,215	26,091
親会社所有者帰属持分比率（％）	22.2	21.7	23.4	26.2	27.7	27.5	28.8	30.5	32.9	33.2
ROE（％）	10.6	12.9	15.4	12.4	10.0	(3.0)	3.2	7.4	12.5	-
ROA（％）	2.2	2.8	3.5	3.1	2.7	(0.8)	0.9	2.2	4.0	-
Debt-Equity Ratio（ネット）（倍）	1.8	1.9	1.6	1.4	1.3	1.4	1.2	1.1	1.0	1.0
(円)										
当社株価 終値	1,075	1,189	1,196	1,178	1,313	1,286.0	1,118.5	1,497.5	1,791.0	1,820.0
最高値	1,113	1,297	1,284	1,276	1,616	1,420.0	1,513.0	1,547.0	2,043.5	1,999.5
最安値	811	874	875	984	1,101	1,054.0	983.5	975.5	1,398.0	1,747.5
日経平均終値	11,089.94	9,755.10	10,083.56	12,397.91	14,827.83	19,206.99	16,758.67	18,909.26	21,454.30	22,304.51
発行済株式総数（千株）	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603
基本的1株当たり当期利益 （親会社の所有者に帰属）	124.15	160.17	200.52	185.92	178.59	(58.64)	59.73	136.91	247.13	73.17

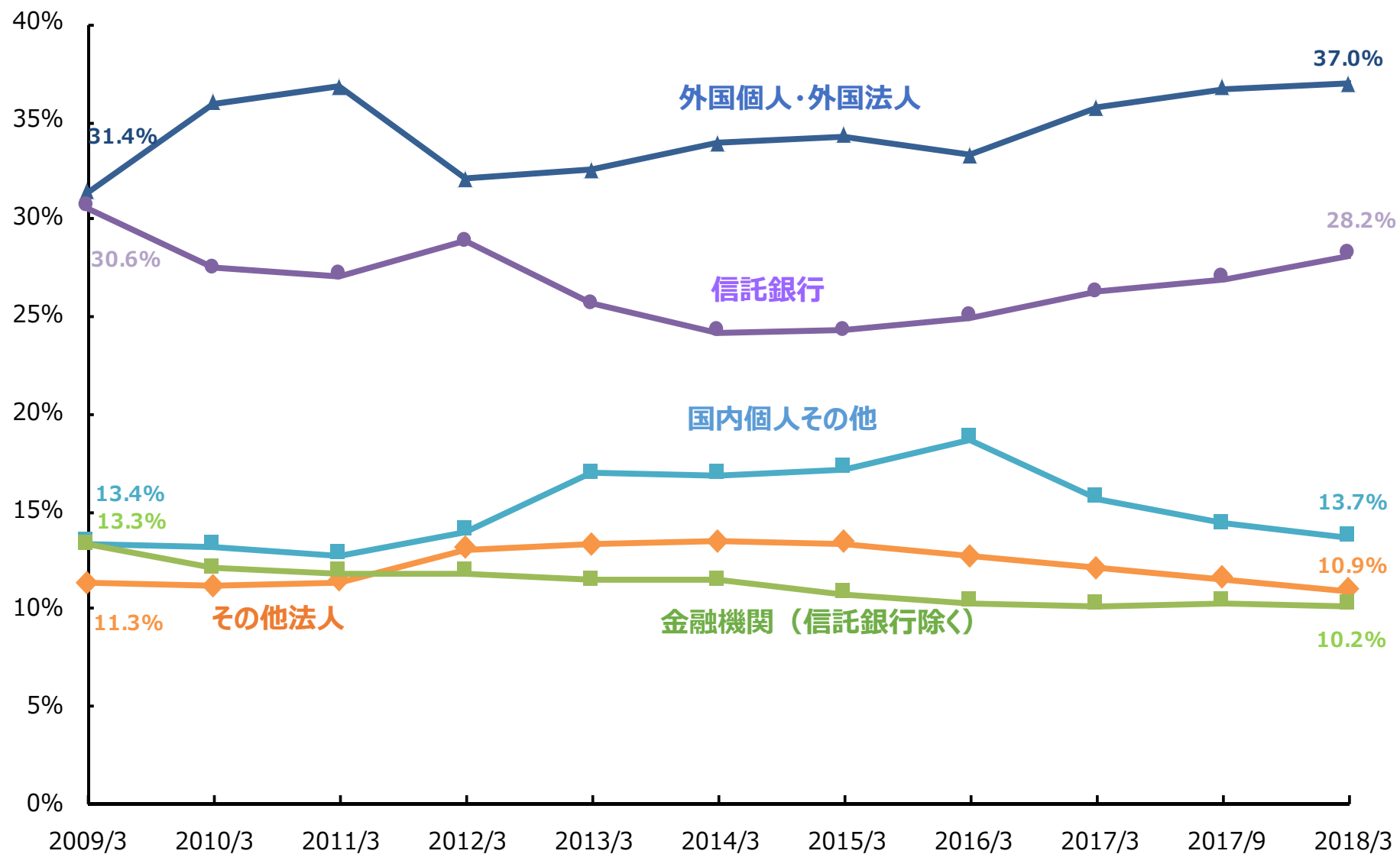
当社はFY2009までを米国会計基準、FY2010より国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。
 米国会計基準による用語では、「持分法による投資損益」は「持分法損益」、「法人所得税費用」は「法人税等」、
 「当期利益（親会社の所有者に帰属）」は「当期純利益（住友商事（株）に帰属）」、「親会社の所有者に帰属する持分」は
 「株主資本」、「親会社所有者帰属持分比率」は「株主資本比率」となります。

株価推移

住友商事



株主構成推移



個人株主・投資家の皆様へ

個人株主・投資家の皆様に住友商事をより深くご理解いただくために、住友商事のビジネスや業績、今後の戦略などのお役に立つコンテンツをご紹介します。



① 個人投資家説明会



② 株主通信（SC NEWS）



③ 決算情報



④ 株主総会

<http://www.sumitomocorp.com/ja/jp/ir/>



住友商事株式会社